

事務事業名		小中学校施設太陽光発電導入事業			会計	一般会計					
課等名		学校教育課			事業種別	政策		開始		終了	
基本計画上の位置づけ		政策	5	人の営みと自然・環境が調和したまちづくり							
		施策	57	社会の低炭素化の推進							
目的	対象(誰・何を)	市内の小中学校施設			対象指標	指標名及び単位			24年度数値		
	意図(どういう状態にするか)	太陽光発電システムの導入推進				市内の小中学校施設数			28		
	向上させたい上位施策の成果指標	良好な環境で授業を受けることができる児童生徒の比率									
目標	種別	指標名及び単位			24年度計画	24年度実績	25年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)		
	成果指標	太陽光発電システム導入済み学校数			14	14	0	14			
	定性目標										
事業概要	<p>1 学校は次世代を担う子供たちが学び生活する場であり、学校での体験が子供たちの成長に様々な影響を与えられ</p> <p>2 太陽光発電システムを導入することで、環境教育の実物大の教材となり、それを活用した学習や生活体験が子供たちの環境マインドの向上に大きく寄与するものと期待される</p> <p>3 学校は最も身近な公共施設であり、この事業を行うことで地元地域における環境対策の推進が期待できる</p> <p>4 学校の年間電力需要を節減でき、電気代の削減につながる</p> <p>5 新エネルギーの積極的な利用により、CO2の削減に大きく寄与するとともに、地球温暖化対策へ貢献する</p>										
事業内容					名称			活動指標			
24年度事業内容	<p>1 平成23年度事業としてに小学校施設へ太陽光発電システムを導入予定であったが、24年度へ繰越事業となり座光寺小学校、山本小学校へ太陽光発電装置設置工事を実施</p> <p>①座光寺小学校 19.8kW 発電設備、データ計測装置、収集装置、モニター装置</p> <p>②山本小学校 19.0kW 発電設備、データ計測装置、収集装置、モニター装置</p> <p>両学校とも災害時には、避難所になるため、中部電力からの送電が停止しても今回設置した太陽光発電装置による電力を使用できるシステムとなっている。</p>				新規導入学校数			2校設置			
事業コスト	23年度決算額	24年度予算額	24年度決算額	25年度予算額	特定財源内訳、補足						
事業費計(千円)①	998	51,000	47,019	0	学校施設環境改善交付金 23-24繰越明許51,000千円						
国庫支出金		19,765	19,765								
県支出金											
起債		29,600									
その他			4,757								
一般財源	998	1,635	22,497								
人件費計(千円)②	0		1,287								
正規職員所要時間			360								
臨時職員所要時間											
総事業費①+②	998	51,000	48,306	0							
事業内容・目標達成状況の振り返り	大規模改造事業終了後の再開予定に向け、情報収集したい。										
改革改善の考え方	①問題点	太陽光発電は、災害時にも電気エネルギーの確保が可能であるが発電したものがそのまま使用できない施設もある。									
	②改革提案	今後、各小中学校に設置した後に更新する際には、順次災害時に使用できるものにしたい。									